

經 濟 学 3 産業組織論

編 集

荒 憲 郎
稻 毛 滿 春
小 西 唯 雄
伊 達 邦 春
根 岸 隆 夫
福 岡 正

有 斐 閣 双 書

經 濟 学 3 産業組織論

荒 憲 治 郎
稻 毛 満 春
小 西 唯 雄
伊 達 邦 春
根 岸 隆
福 岡 正 夫

編



有斐閣双書

入門・基礎知識編



有斐閣双書

経済学 3 産業組織論

昭和 51 年 6 月 20 日 初版第 1 刷印刷

昭和 51 年 6 月 30 日 初版第 1 刷発行

編 者	荒 憲 治 郎	稲 毛 満 春
	小 西 唯 雄	伊 達 邦 春
	根 岸 隆	福 岡 正 夫

発 行 者	え	ぐさ	ただ	あつ
	江	草	忠	允

東京都千代田区神田神保町 2 ～ 17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 中村印刷株式会社・製本 高橋製本所

© 1976, 荒憲治郎・稲毛満春・小西唯雄 Printed in Japan
伊達邦春・根岸 隆・福岡正夫

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価は外函に表示してあります

まえがき

世界的に有名な経済学の叢書の1つにイギリスの Cambridge Economic Handbooks がある。これは1920年代の初期に J. M. ケインズを中心に企画された経済学の叢書であって、その序文のなかでケインズは、「この叢書の執筆者の着想の大部分は（そして偏見さえもが）、マーシャルとピグーという2人の経済学者の過去50年間の著作と講義に帰着させることができるものである」と述べている。ところが、そのケインズは、後年になってこのマーシャルとピグーへの言及の部分を削除し、それに代えて、「原理の問題についてさえまだ専門の学徒の間には主題に関する完全な意見の一致は存在していない」と述べ、このことが理由となって、「もしその主題の多くの部分がまだ簡明直截に読めるだけの確かさと明晰さの程度に達していないとすれば、叢書の著者達は、一般の読者ならびに初学者に対してお詫びをしなければならない」と結んでいる。明らかにそこには旧い伝統から脱皮して革新を求めようとしていたケインズの姿勢を見ることができよう。

ところで、今回私どもの企画した叢書は、それぞれの主題に関して現在すでに確立され広く承認されている経済学の諸原理の体系を平明に展開することを目的としたものである。他の学問の場合もそうであろうが、経済学の発展は日進月歩のめざましさであって、しかも一口に経済理論といってもその内容は非常に分化し、専門の経済学者といえどもその万般にわたって周到な渉猟と蘊蓄をもつことは容易なことではない。その意味で、時折テーマ別に経済理論がこれまでに彫琢を加えてきた諸命題の体系を整頓し将来の発展のための基礎を固めておくことが必要とされるのである。本

叢書の目的は、入門書ということを前提にしながらも、このような作業を行なうことにおかれている。とはいっても、もし論述の仕方において平明さに欠けるところがあるならば、読者の寛容を請わねばならないであろう。というのは、諸般の事情からページ数を制限しなければならないという技術上の条件もさることながら、上記のケインズの指摘のように原理の問題についてもまだ意見の一致が存在していない面があり、とりあげたテーマ自体もまだ成熟の途中にある新しいものがいくつかあるからである。ただ編集者としてはなるべく一方に偏ることなく全体のバランスを考慮してテーマの選択を行なったつもりであり、この叢書が経済理論の勉学を志す人びとに対して良き指南役を演ずることを心から期待してやまない。

1975年12月

荒 憲 治 郎

稲 毛 満 春

小 西 唯 雄

伊 達 邦 春

根 岸 隆

福 岡 正 夫

本書のプログラム

「産業組織論」(industrial organization) は、いわゆる「ミクロ経済学」たる「価格理論」, 「厚生経済学」の応用分野であって、現実にあるがままの諸産業の研究を目的としている。近年、わが国でも、この分野の文献がかなり多くみられるようになったけれども、一般には比較的なじみの薄い研究領域であったのかもしれない。しかしながら、アメリカ合衆国あたりでは、かねてから経済学の体系全体のなかでも、きわめて重要な地位を占めてきた。たとえば数冊からなる経済学の一般的な教科書シリーズのなかで、「産業組織論」が、「国民所得論」や「価格理論」などとならんで、その一部を構成している実例も相当にみられるのである。一方、わが国の現実においても、このところ、「寡占の高度化」が大きく進展し、その弊害が各方面で問題になっているから、今日、この分野を研究することの重要性は、かつてないほどに高まっているといえよう。したがって、ここに、本シリーズの1冊として、この科目がとり上げられるのは、十分に根拠あることだといわなければならない。

そこで、本書を編集するにあたって留意した点を少しく述べておく。今日、「産業組織論」といえば、J. S. ベインやR. E. ケイヴズなどによる「市場構造」「市場行動」「市場成果」の3つの基本概念を用いる体系を想起する人が多い。たしかに、この体系は、今日の代表的・標準的な展開というべきであろう。したがって、本書もまた、基本的にこの立場の手法を採用することにする。なお、「産業組織論」がとり上げる問題領域は、そ

れ自体、かなり広範である(近年、さらに拡大の傾向にある)。しかしながら、「限りある紙幅」というきびしい制約のもとでは、これらのすべてを網羅的・総花的にとり上げる行き方は、かえって「あぶち取らず」に終る可能性もあり、むしろ、最初から対象を思い切って限定し、それぞれについてある程度でいねいに解説するほうがベターのように思われる。そこで、ここでは、本書の性格をも考慮して、今日的な「産業組織論」を体系的に学ぼうと真に最小限必要と考えられることがらのみにしぼってみた。

次に、本書の内容について、簡単にそのアウトラインを述べておこう。

いうまでもなく、現在われわれの住んでいる経済社会は、「資本主義経済」とか「自由主義経済」とよばれるものにほかならない。純理論的にいえば、ここでは、「だれが、なにを、どれだけ生産し、また消費するか」という「経済問題」の調整・解決が、中央政府の計画や統制ではなく、もっぱら「市場機構」の手にゆだねられる。そして、「市場機構」は、市場価格の働きを媒介しながら全体としての供給量・需要量をものの見事に調整し、また限りある経済資源を効率的に配分するという役割を演じるのである。むろん、現実の社会は、「教科書的な世界」とかなりの開きがあるから、このようなメカニズムが「完全に」働くわけではない。けれども、さきごろの「石油危機」騒動時の経験なども示唆しているように、安易な政府統制にはなお多くの問題があり、また、たとえ「完全には働かぬ」にせよ、「市場機構」の機能は、今日においても十分に評価・尊重されねばならず、つねに「より良く」働くように政策配慮がほどこされてしかるべきであろう。しかも、ここでとり上げる「産業組織論」の体系は、もともと「価格理論」の応用領域であり、基本的に「市場機構の論理」をかなり用いるところがある。この意味で、あらかじめその論理の概要を理解しておくことは、すこぶる有益であろう。最初に、この問題を第1章でとり上げたのは、以上のような理由によっている。

ところで、「市場機構の論理」の内容は、もっぱら「完全競争」の世界

を念頭においている。しかしながら、「価格理論」にみられる市場構造には、これ以外にも、たとえば不完全競争、寡占、完全独占などがある。第2章では、これらを考慮しながら、「価格理論」と「産業組織論」とのあいだにある問題を検討するものである。

ついで、第3～5章では、わが国産業を念頭におきながら、ペイン、ケイヴズ流の「産業組織論」体系の内容を略述する。説明にあたっては、なるべく平易であるようにこころがけ、これまであまりこの領域の文献に親しむことのなかった読者にも、容易に今日の標準的な体系の概要を把握できるように意を用いた。なお、「市場成果」についての「補論」として、近年、理論的・実証的に多くの関心を集めている「独占とX非効率」の分析をつけ加えた。

さらに、第6～9章では、政策問題を取り上げる。端的にいうと、産業組織政策の中味は、競争促進・独占禁止の政策と「直接規制政策」とから成り立っている。したがって、まず、第6章と第7章でこれらの2つについて、わが国の実状をも考慮しながら原理的・実的に検討した。また、このところ、いわゆる「経済の国際化」によって、産業組織政策、とりわけ独禁政策も、しだいに他の国々の政策と相互につながりを深めざるをえなくなっている。そこで、第8章で海外主要国の独禁政策の実状や特徴を概観し、最後に第9章において「これからは、国際的な独禁政策の調整がますます必要になる」というゆえんを展望しておくことにした。

わが国では、近年、多くの主要産業において寡占がしだいに高度化し、また企業間に「協調ムード」が急速に蔓延しつつあるかにみえる。このような現実直面して、「産業組織論」の研究は、今後いよいよ重要になると思われる。読者が本書から得た知識を基礎にして、さらに研究を進められることを希望したい。

(小 西 唯 雄)

■ 編者紹介 (五十音順, *印は本巻担当者)

あら	けん	じ	ろう	
荒	憲	治	郎	一橋大学経済学部教授
いな	げ	みつ	はる	
稲	毛	満	春	名古屋大学教養部教授
*こ	にし	ただ	お	
小	西	唯	雄	関西学院大学経済学部教授
だ	て	くに	はる	
伊	達	邦	春	早稲田大学政治経済学部教授
お	ぎし	たかし		
根	岸	隆		東京大学経済学部助教授
ふく	おか	まさ	お	
福	岡	正	夫	慶応義塾大学経済学部教授

■ 執筆者紹介 (執筆順)

こ	にし	ただ	お	
小	西	唯	雄	関西学院大学経済学部教授
もり	もと	よし	のり	
森	本	好	則	関西学院大学経済学部教授
ろう	やま	しょう	いち	
蠟	山	昌	一	大阪大学経済学部助教授
はし	もと	よし	ぞう	
橋	本	介	三	岡山大学法文学部講師
ご	とう	あきら		
後	藤	晃		成蹊大学経済学部講師
こ	ばやし	よし	ひろ	
小	林	好	宏	北海道大学経済学部助教授
む	さし	たけ	ひこ	
武	蔵	武	彦	成城大学経済学部講師
なん	ぶ	つる	ひこ	
南	部	鶴	彦	武蔵大学経済学部助教授
うえ	くさ	ます		
植	草	益		東京大学経済学部助教授
いわ	さき	あきら		
岩	崎	晃		甲南大学経済学部講師
お	ぎし	あきら		
根	岸	哲		神戸大学法学部助教授
い	より	ひろし		
伊	従	寛		公正取引委員会事務局経済部調整課長
あり	が	み	ち	
有	賀	美	智	前公正取引委員会委員

目 次

まえがき

本書のプログラム〔小西唯雄〕

第1章 市場機構の論理〔森本好則〕————— 1

1. 市場機構の働き——価格メカニズムの自動調整作用 …………… 1
 - 稀少な資源と無限の欲求(1) 資本主義経済の枠組(1)
 - 完全競争の条件(2) 価格のパラメーター機能(3)
2. 市場機構の効率性——最適資源配分の達成 …………… 5
 - 消費財の最適配分(5) 効率的生産(6) 生産の最適な方向づけ(8) 競争均衡とパレート最適(9)
3. 市場機構の限界——政策的介入への要請 …………… 11
 - 完全競争の非現実性と独占化(11) 不完全雇用均衡と有効需要政策(12)
 - 外部効果と公共財の問題(13) 所得分配の不平等(15)
 - 練習問題・参考文献(16)

第2章 価格理論と産業組織論〔蠟山昌一〕————— 19

1. はじめに …………… 19
2. 市場の概念——価格理論と通念の差(1) …………… 20
3. 競争の意味——価格理論と通念の差(2) …………… 25
4. 完全競争市場の構造と機能 …………… 29
5. 産業組織論への示唆 …………… 35
 - 練習問題・参考文献(38)

第3章 産業組織論の体系(1)——市場構造	41
A 集中度〔橋本介三〕	42
1. 一般集中度と市場集中度	42
2. 市場集中度の測定方法	43
3. 市場集中度の現状と動向	48
4. 集中度の決定要因	54
練習問題・参考文献(60)	
B 製品差別化〔後藤 晃〕	62
1. 産業の定義と製品差別化	62
2. 市場構造としての製品差別化	64
3. 広告による製品差別化	69
練習問題・参考文献(74)	
C 参入障壁〔小林好宏〕	75
1. 参入障壁の意義	75
参入障壁とはなにか(75) 参入条件(76)	
2. 参入障壁の形成原因	76
3. 参入阻止価格論	78
参入阻止価格とは(78) 参入阻止価格の設定(79) シロス ーラビーニの参入阻止価格論(80) 参入阻止価格最高値の決 定要因(83) モディリアニによる統合(83)	
4. 参入の難易と現実の参入	85
参入の難易(85) 現実の参入(87)	
練習問題・参考文献(87)	
D 市場の成長率〔武蔵武彦〕	89
1. プロダクト・ライフ・サイクル	90
2. 産業構造の変化	94
コーリン・クラークの法則(95) ホフマンの法則(96)	
3. 成長率の計測	98

練習問題・参考文献(100)

第4章 産業組織論の体系(2)——市場行動〔南部鶴彦〕—— 103

1. はじめに 103
2. 企業の価格政策 105
 価格決定行動の分析(105) 市場における価格決定の慣行(112)
3. 非価格競争 115
4. 強圧的行動 117
 略奪的価格引下げ(117) 価格圧搾(118) 排他的取引, 相互購入, 抱き合わせ販売(118)
 練習問題・参考文献(119)

第5章 産業組織論の体系(3)——市場成果〔植草 益〕—— 121

1. 市場成果の意味 121
2. 資源配分効率 124
 集中度と利潤率(126) 参入障壁と利潤率(129)
3. 技術集歩 131
 シュムペーター仮説とその反論(131) 技術進歩・技術革新・研究開発(133) 企業規模と研究開発(135) 集中と研究開発(138)
 練習問題・参考文献(140)

補 論 独占とX非効率〔岩崎 晃〕—— 141

1. 産業組織論再考 141
2. X非効率の発生原因 143
3. X非効率と競争政策 145
4. 公益事業におけるX非効率 149
5. X非効率の計測 152

練習問題・参考文献(155)

第6章 独占禁止政策〔小西唯雄〕———— 157

1. はじめに 157
2. 独占禁止政策の原理的検討 157
 独占禁止政策の役割(158) 独占禁止政策の例外分野(159)
3. わが国独占禁止政策の特徴 160
 わが国の伝統的思考と「競争原理」(160) わが国独占禁止法の歴史(163)
4. わが国独占禁止法の内容 170
 独占禁止法の目的と禁止条項(170) 独占禁止法の「3つの柱」(171)
5. 結 語 174
 練習問題・参考文献(175)

第7章 直接規制政策〔根岸 哲〕———— 177

1. 独占禁止政策と直接規制政策 177
2. 直接規制の根拠と内容 178
 直接規制の根拠(178) 直接規制の目標(179) 直接規制の基本内容(181)
3. 価 格 規 制 182
 原価主義の意義と問題点(182) 限界費用主義の意義と問題点(184) 差別価格(185)
4. 直接規制の有効性と問題点 186
 練習問題・参考文献(189)

第8章 各国の独占禁止政策〔伊 従 寛〕———— 191

1. 概 説 191
 独占禁止政策の発展とその背景(191) 各国の独占禁止政策

の概要(193)	
2. アメリカ	201
法制的背景と沿革(201)	規制の概要(202)
3. イギリス	204
法制的背景と沿革(204)	規制の概要(209)
4. ドイツ	208
法制的背景と沿革(208)	規制の概要(210)
5. フランス	211
法制的背景と沿革(211)	規制の概要(212)
6. スウェーデン	213
法制的背景と沿革(213)	規制の概要(214)
7. E C	215
法制的背景と沿革(215)	規制の概要(216)
練習問題・参考文献	(217)

第9章 国際的独禁政策の要請と展望〔有賀美智子〕—— 219

1. はじめに	219
2. 国際連盟と国際的独禁政策	220
3. 国際連合と国際的独禁政策	222
国際貿易憲章(224)	反独占国際協定草案(225)
ガットと	国際的独禁政策(227)
4. 各国および地域の独禁法の制定	230
欧州石炭鉄鋼共同体の出現(231)	欧州経済共同体の出現(232)
5. 経済協力開発機構と国際的独禁政策	234
6. 結 び	238
練習問題・参考文献	(239)
索 引	241

第1章 市場機構の論理

1. 市場機構の働き——価格メカニズムの自動調整作用

a. 希少な資源と無限の欲求

われわれのさまざまな欲求は、ほとんど無限に近い拡がりをもっている。衣食住といった基本的な欲求に加えて、文化的・芸術的な欲求や知的探求心に基づく欲求など、人間の多様な欲求は果てしなく拡がっている。他方、これらの欲求を充足するための手段として役立つべき資源——天然資源や資本や労働力など——は、決して無限に存在してはいない。したがって、そこには、このような希少な資源を、さまざまな欲求の間にいかに配分すればよいか、という問題が生じてくる。これが、経済問題にほかならない。

換言すれば、経済問題とは、われわれのいかなる欲求をいかにして充足すべきかという選択の問題である。P. A. サミュエルソンは、いかなる社会においても必ず処理されなければならない経済問題として、① 何を、② いかにして、③ 誰のために生産するか、という3つの基本問題をあげているが、現代の複雑な社会機構の中で、これらの基本問題が処理されている仕組みについて明らかにすることが、経済学に与えられた一般的課題である。

b. 資本主義経済の枠組

上に述べたような経済問題はすべての社会を通じて常に存在する共通の問題であるが、それが具体的にどのような仕組みで処理されているかということは、歴史的・社会的な相違に応じて異なってくる。われわれの主要

な関心は、さしあたり、現代資本主義経済の市場機構に向けられているので、まず、資本主義的市場経済の一般的な制度的枠組を明らかにしておきたい。

資本主義経済を支える第1の柱は、私有財産制である。労働力はもちろん当人の所有に属するが、その他のさまざまな物的資産もまた、原則として私有される。とくに、各種の生産要素が私有されることから、それらの生産要素の使用に対する報酬としての所得もまた、原則として私有されることになる。このような私有財産制に基づく資産所有が両極分解することによって、資本財の所有者としての資本家と、労働力のみを所有する労働者という2つの対立的な範疇が成立したのである。

資本主義経済の第2の柱は、分権的意思決定である。資本主義的市場経済のもとでは、生産活動を営む個々の企業も、また消費活動を営む個々の家計も、いずれもそれぞれの目標にしたがって全く独立に自主的な意思決定を行ない、その経済活動を遂行している。そこでは、何を、どれだけ、いかにして生産しあるいは消費するかといった意思決定はすべて、これらの個々の企業と家計の自由にまかされているのである。この点は、生産計画や消費計画がすべて中央当局によって命令される中央集権的計画経済ときわめて対照的である。

なお、現実の資本主義経済においては、私有財産制も、分権的意思決定も、純粋な形でそのまま具体化されているわけではない。中央政府や地方公共団体の存在によって、資産の一部分は公有・公営されているし、企業や家計の経済活動も部分的には統制を加えられており、また計画経済的に運営されている分野も存在する。しかし、資本主義経済のもとで経済問題が処理される場合の基本的な枠組は、上に述べた2つの特質によって規定されているといって差し支えない。

c. 完全競争の条件

資本主義経済も含めて、現代の経済社会は高度に発達した分業社会であ

る。近代的な経済社会において生産力の飛躍的な発展をもたらした基本的な要因は、社会的な分業組織の高度化であった。そして、いまや個々の企業や家計は、生産過程の巨大な分業機構の中で、1つの小さな歯車としての役目を果たしているにすぎない。しかも、すでにみたように、資本主義的市場経済のもとでは分権的意思決定が行なわれており、個々の企業や家計はもっぱら自己の利益のみを追求している。われわれは次に、このような一見無秩序な個々の経済主体の行動を全体として有機的に調整するメカニズムとして、市場機構（価格機構）の仕組みを明らかにせねばならない。それに先立ってまず、市場機構がもっとも純粋な形で作用しうるための条件をここに設定しておこう。

- ① それぞれの商品の売手・買手ともに無数に多く、したがって、個々の経済主体の需給量は市場全体の取引量に比べてきわめて小さいこと。
- ② 取引されるそれぞれの商品が同質であり、したがって、同じ商品についてはすべての売手または買手の間に何らの差別も存在しないこと。
- ③ 売手・買手ともに、市場で成立する価格について完全な情報をもっていること。
- ④ すべての資源が自由に移動可能であり、したがって売手・買手はさまざまな取引へ自由に参入ないし退出できること。

以上4つの条件が満たされているような市場の状況を完全競争とよぶ。完全競争のもとでは、個々の売手・買手は市場価格に対して影響力をもたず、また、同じ商品については単一の価格が市場を支配する。

d. 価格のパラメーター機能

資本主義経済のもとでは、各企業は、生産活動から得られる利潤を極大化することを目標として、各種の生産要素を需要し、生産物を供給する。また各家計は、消費から得られる効用（満足）の極大化を目標として、各種の生産要素を供給し、消費財を需要する。この場合、完全競争のもとでは、各企業も各家計もそれぞれ、市場で成立する各種の生産要素や生産物